

# 県内企業経営状況調査の結果

◇ 調査期間 令和6年10月11日～10月25日

◇ 対 象 県内企業500社対象  
・有効回答320社:回答率64.0%  
・内訳:製造業 250社(回答170社)  
非製造業 250社(回答150社)

◇ 方 法 Webアンケート



# 設問

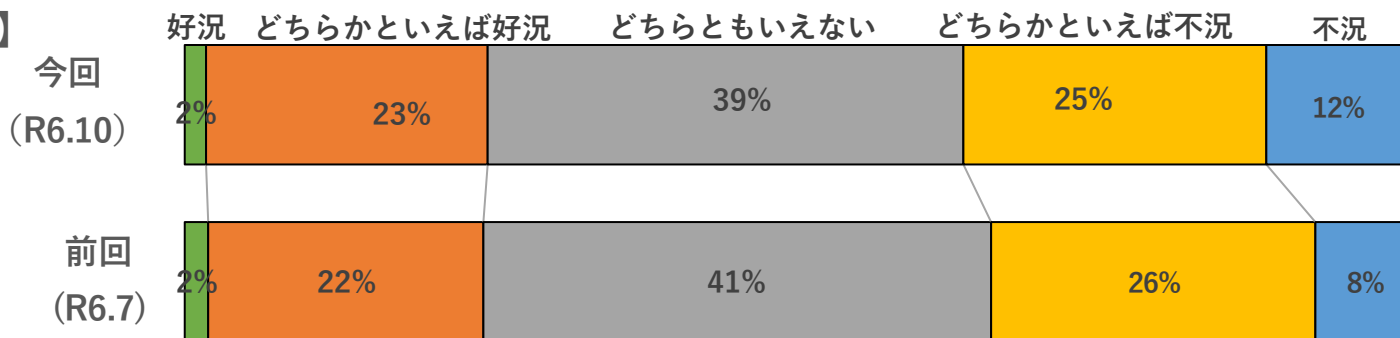
---

- 1 業況：①現況、②3か月前との比較、今後(3か月程度)の見通し
- 2 経営課題
- 3 雇用状況：従業員数の過不足の状況、過不足職種
- 4 賃上げの状況：①令和5年以降の実施状況、②賃上げ率
- 5 原材料・エネルギーコストの状況：①1年前との比較、②価格転嫁状況
- 6 設備投資：①取組姿勢、②予定している設備投資の目的

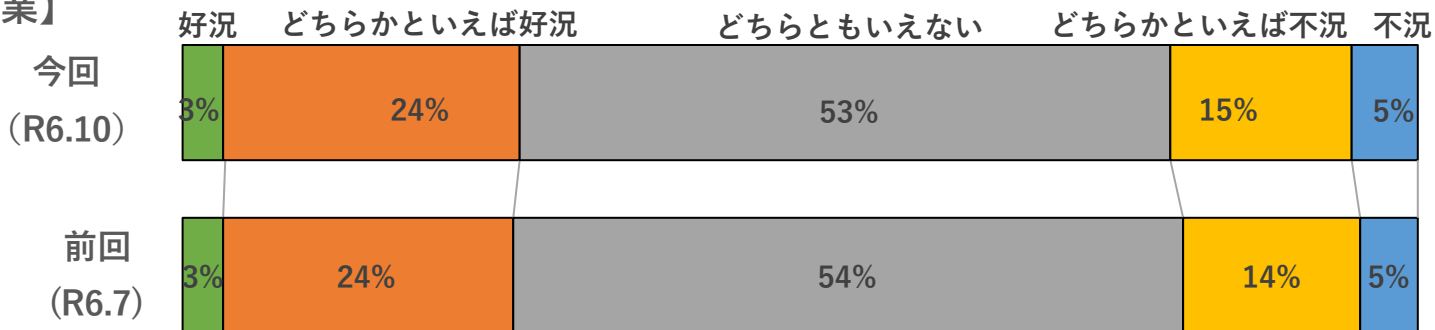
# 1. 業況 - 現在の業況 -

- 製造業では約4割、非製造業では約5割が「どちらともいえない」と回答。
- 製造業、非製造業ともに前回と同水準の約3割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。

## 【製造業】



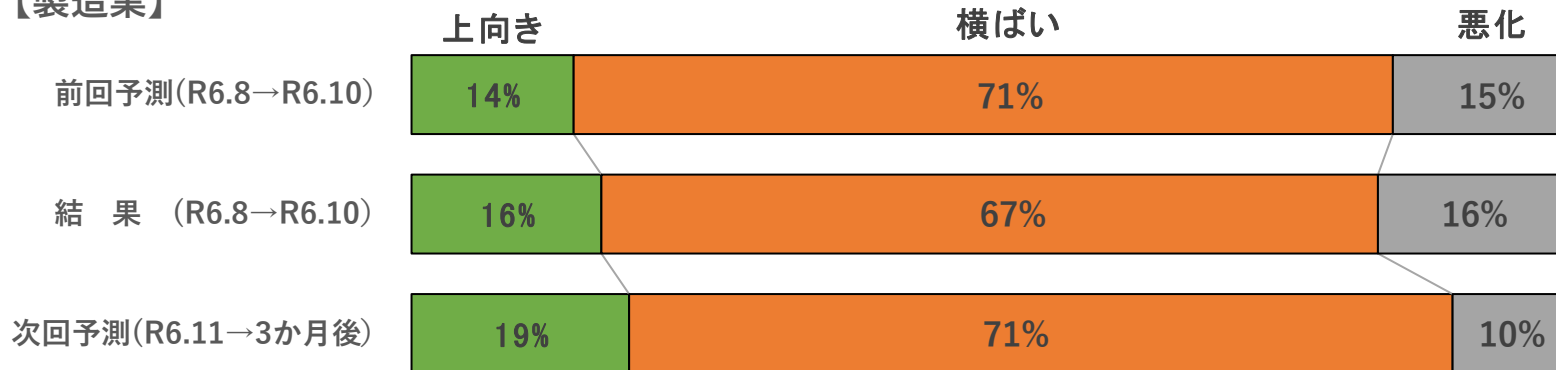
## 【非製造業】



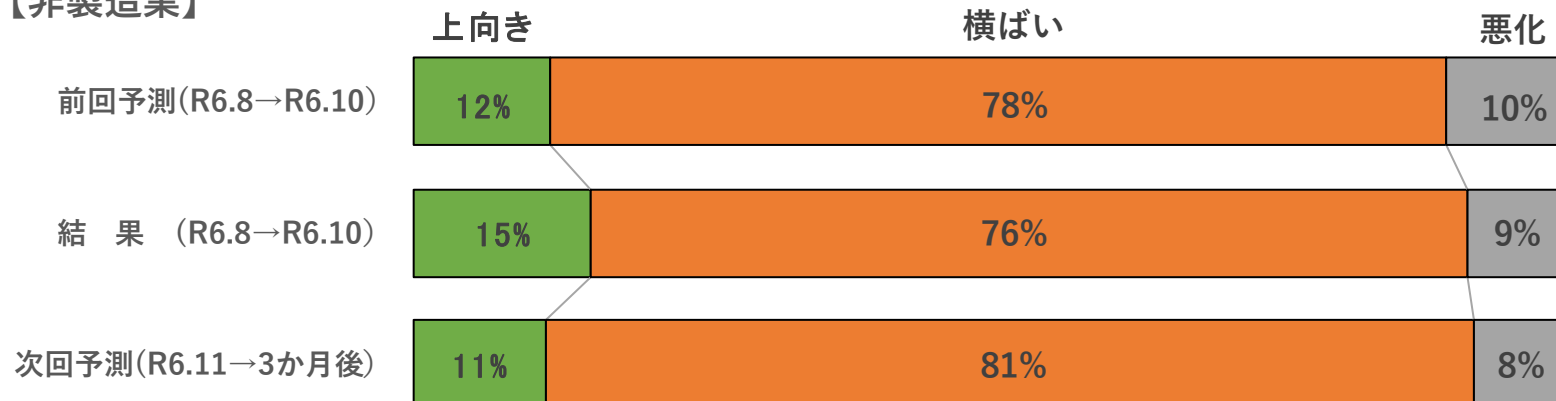
# 1. 業況 - 変化 (令和6年8月→令和6年10月→3か月後)-

- 前回予測では、製造業で約7割、非製造業で約8割が「横ばい」と予測、結果としては概ねそのとおりだった。
- 次回予測も製造業で約7割、非製造業で約8割が「横ばい」と予測している。

## 【製造業】



## 【非製造業】



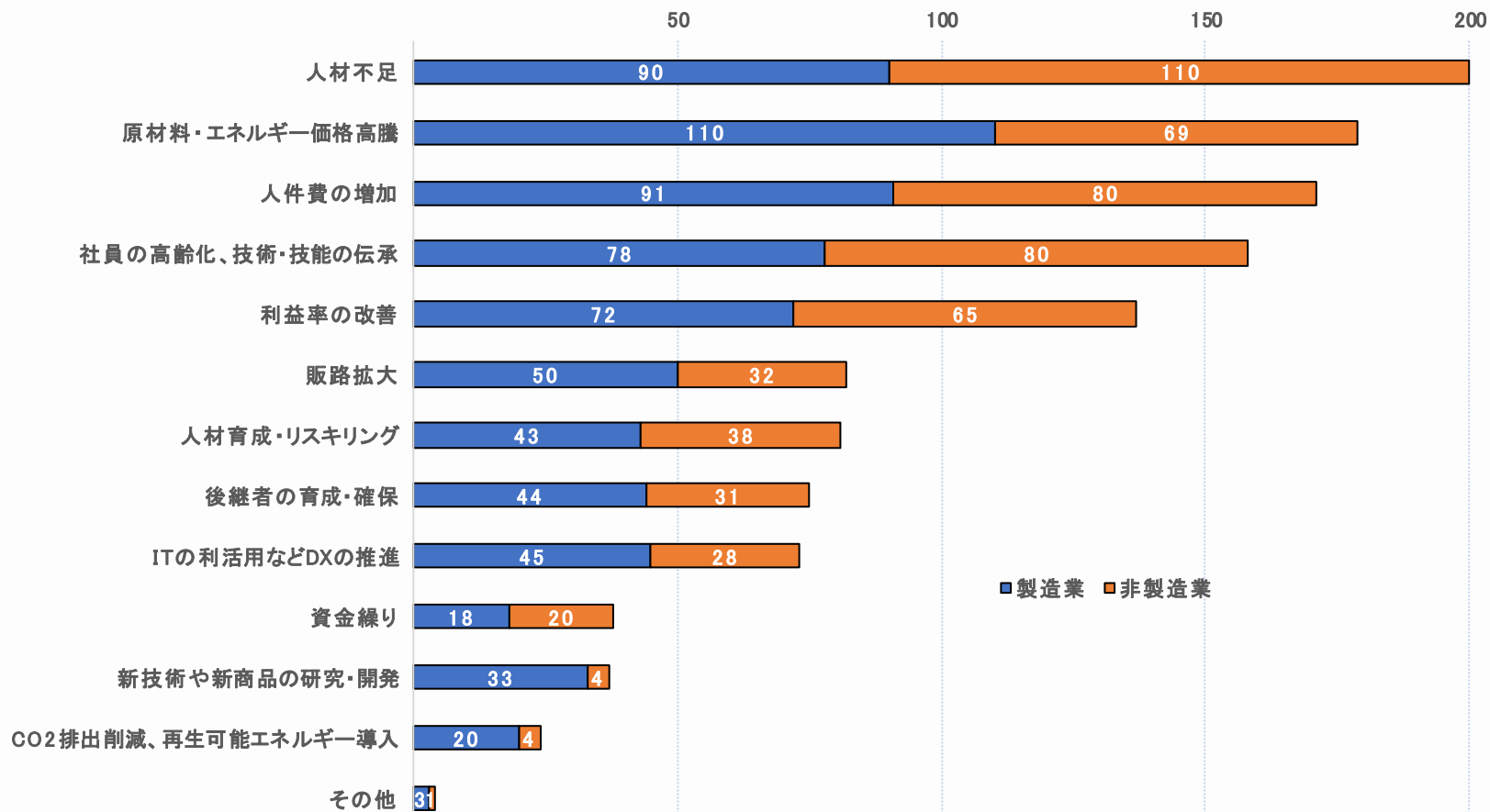
## 2. 現在の経営課題 (複数回答)

### 製造業

原材料・エネルギー価格高騰	110社 (65%)
人件費の増加	91社 (54%)
人材不足	90社 (53%)
社員の高齢化、技術・技能の伝承	78社 (46%)

### 非製造業

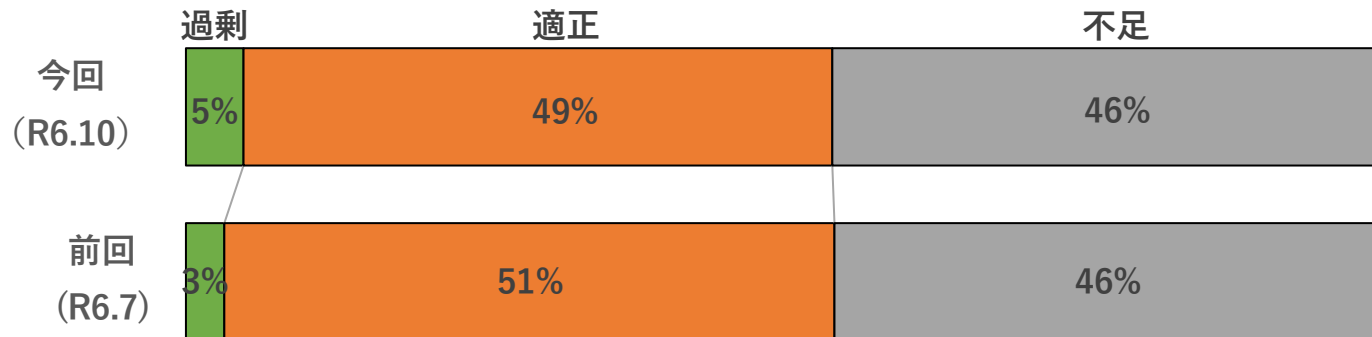
人材不足	110社 (73%)
人件費の増加	80社 (53%)
社員の高齢化、技術・技能の伝承	80社 (53%)
原材料・エネルギー価格高騰	69社 (46%)



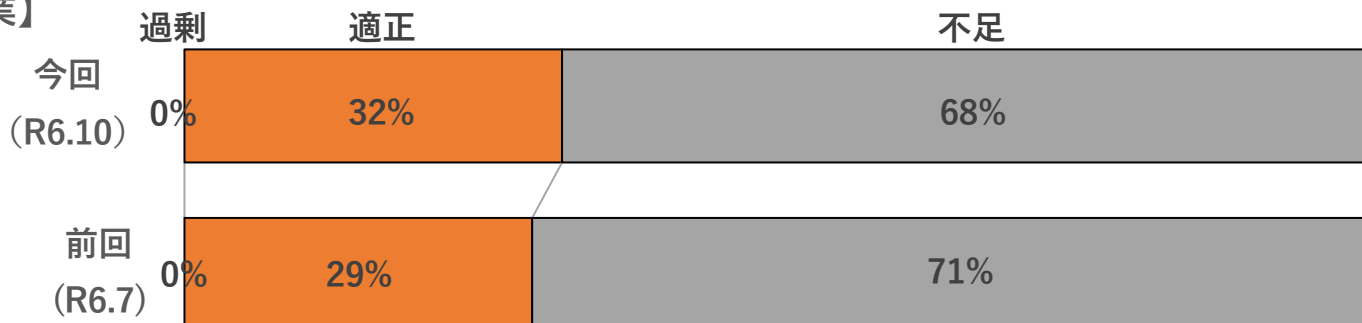
### 3. 雇用状況 - 過不足の状況、過不足職種 -

- 製造業では、前回同様、約5割が「適正」「不足」と回答。非製造業でも前回同様、約3割が「適正」、約7割が「不足」と回答。
- 「不足」職種の上位は、製造業で作業員(60%)、技能工(51%)、非製造業で販売・営業(38%)、専門・技術(34%)。

#### 【製造業】



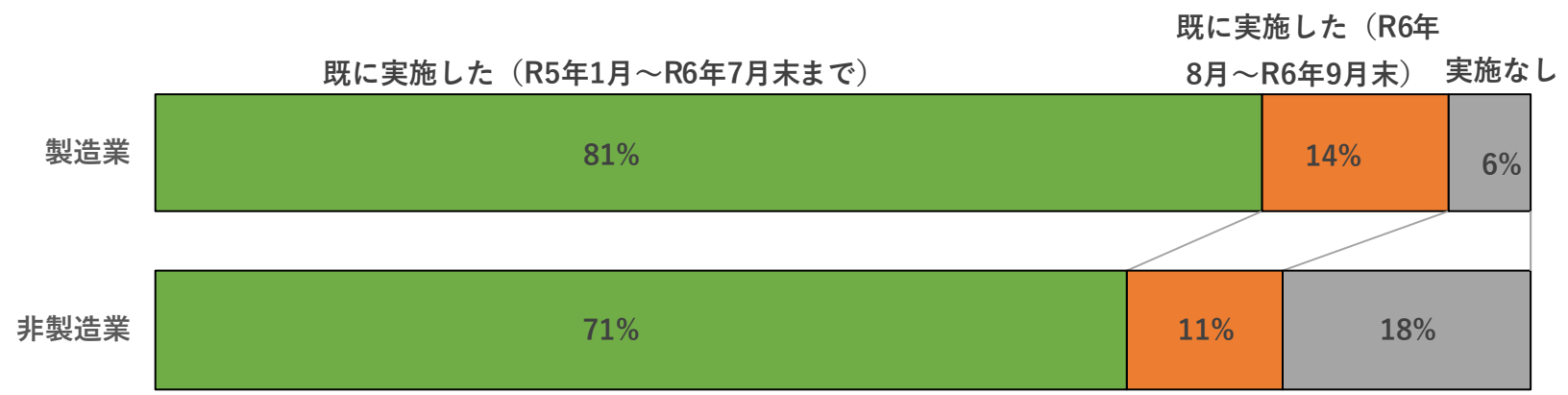
#### 【非製造業】



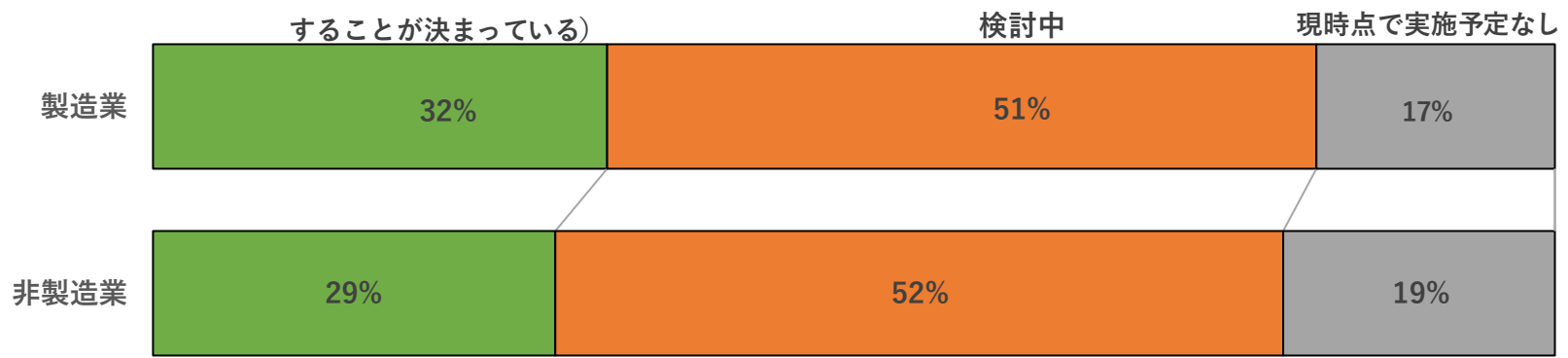
# 4. 賃上げの状況 - 令和5年以降の実施状況-

- 製造業で約9割、非製造業で約8割が「既に実施した(R5年1月～R6年9月末)」と回答。
- 今後については、製造業、非製造業ともに約5割が「検討中」と回答。

【前年(R5年1月)から今回(R6年9月末)まで】



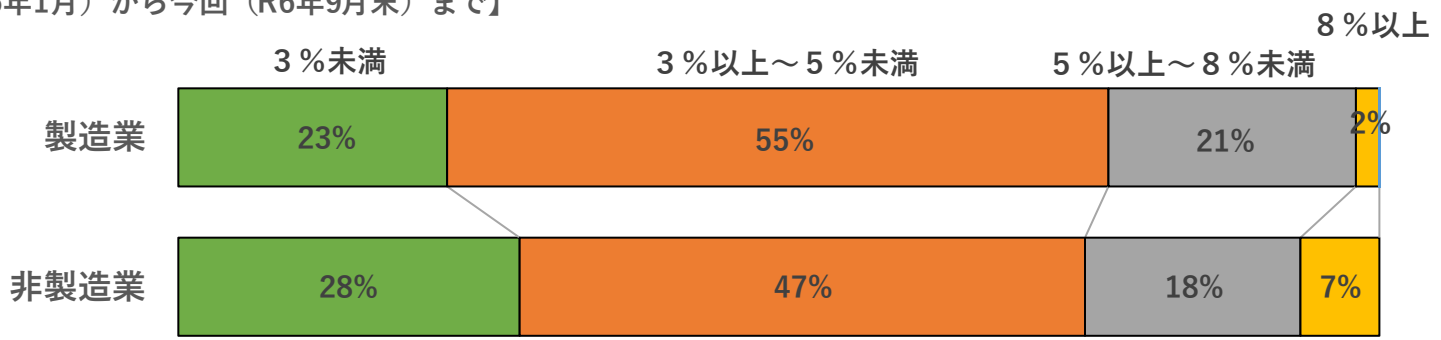
【今後(R6年10月以降)】 実施予定 (R6年10月以降に実施することが決まっている)



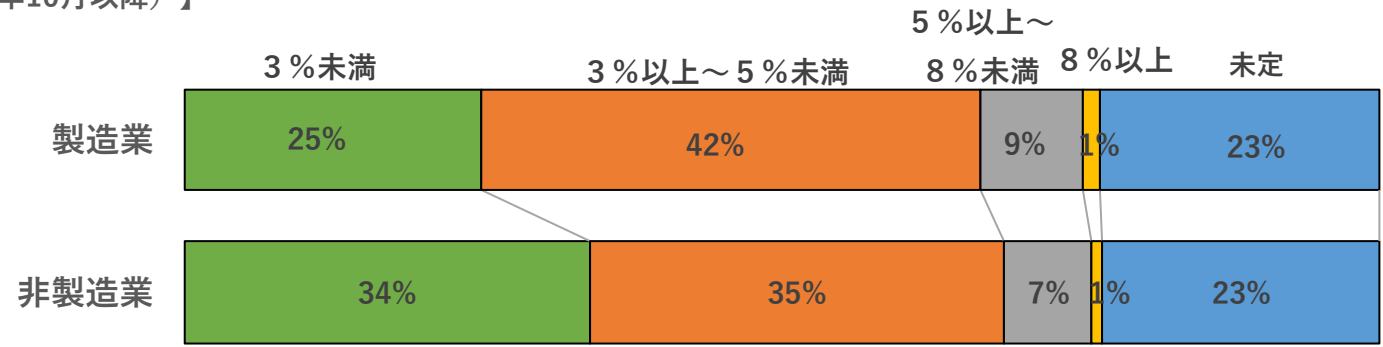
# 4. 賃上げの状況 - 令和5年以降の賃上げ率-

- 「既に実施した(R5年1月～R6年9月末まで)」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約8割が、賃上げ率「5%未満」と回答。
- R6年10月以降「実施予定」「検討中」と回答した企業のうち、製造業、非製造業ともに約7割が、賃上げ率「5%未満」と回答。

【前年 (R5年1月) から今回 (R6年9月末) まで】



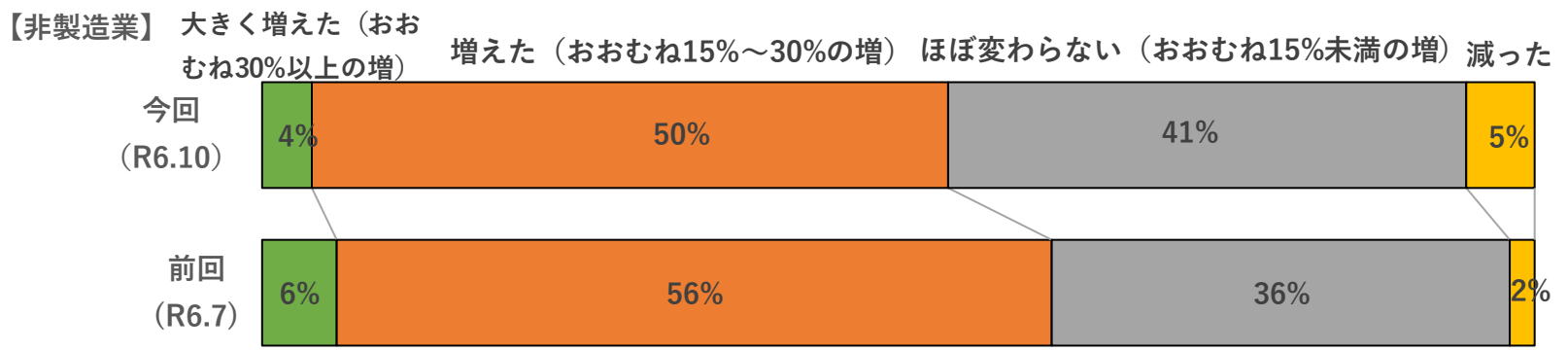
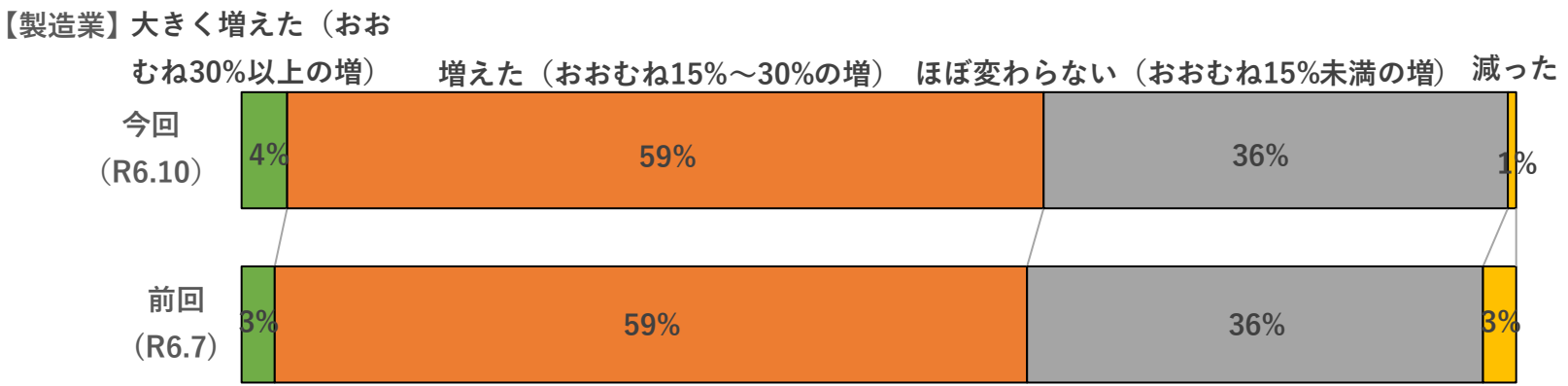
【今後 (R6年10月以降)】





# 5. 原材料・エネルギーコストの状況

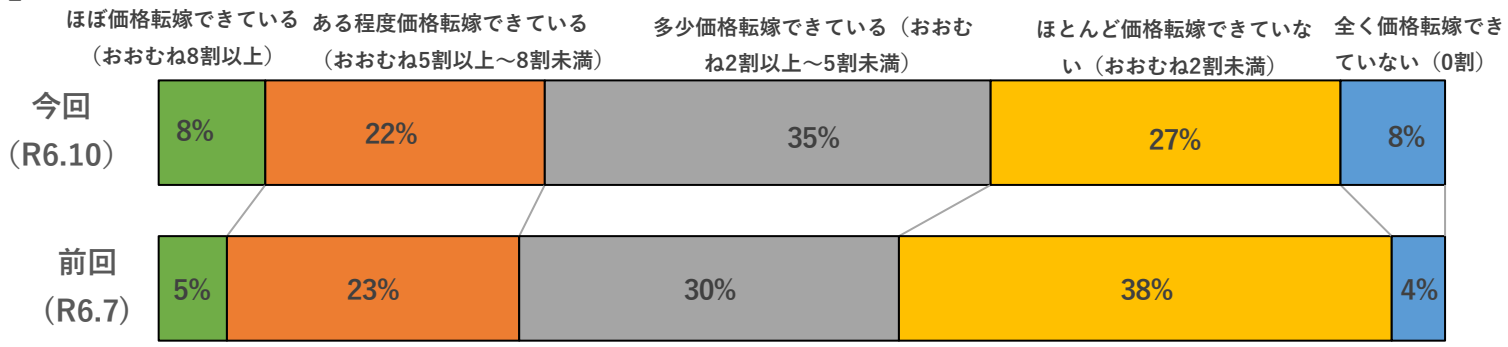
- 「大きく増えた」と「増えた」を合わせた割合が、製造業で約6割、非製造業で約5割。
- 製造業では前回からほぼ横ばい、非製造業では減少。



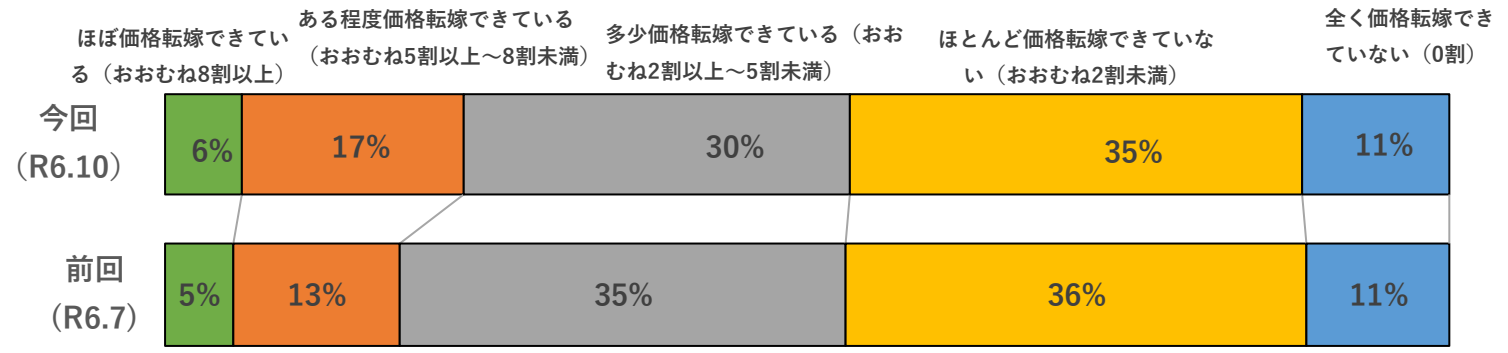
# 5. 原材料・エネルギーコストの状況 - 価格転嫁状況-

- 製造業で約4割、非製造業で約5割が「全く価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」と回答。
- 前回より、製造業では減少、非製造業では同水準。

## 【製造業】



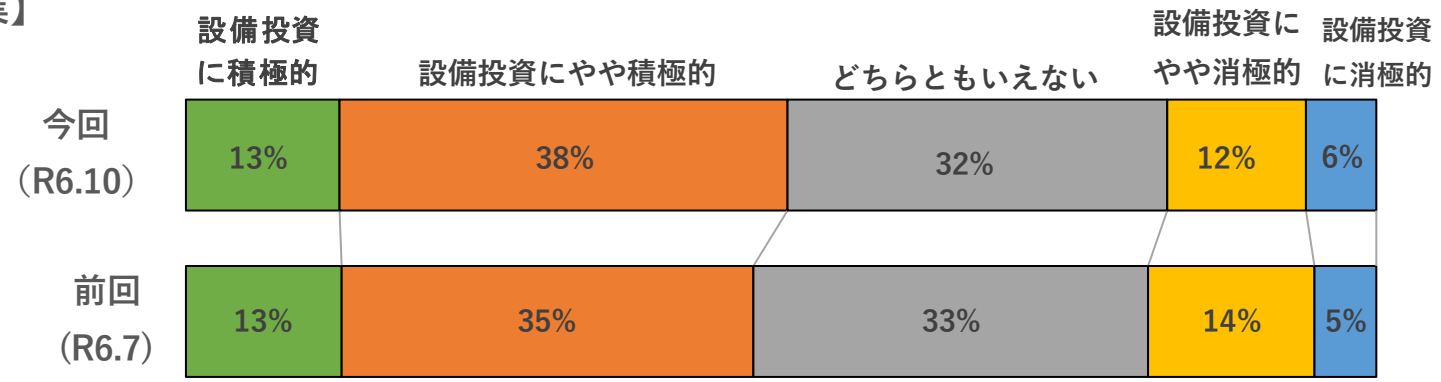
## 【非製造業】



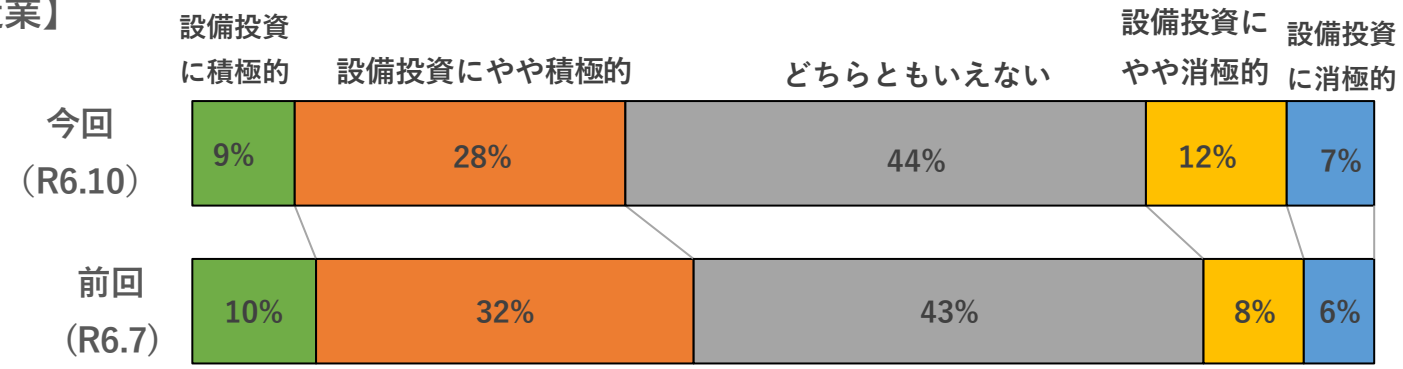
# 6. 設備投資 - 取組姿勢 -

- 製造業で約5割、非製造業で約4割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- 「積極的」「やや積極的」と答えた企業が前回より製造業では増加、非製造業では減少。

## 【製造業】



## 【非製造業】



# 6. 設備投資 - 目的 -

○ 設備投資の目的としては、製造業で約7割、非製造業で約5割が設備更新を目的としている。

